

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年4月27日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 齋藤 隆
 (氏名) 砂越 豊
 TEL 0554-63-6600
 有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	2,397	△26.1	△131	—	△168	—	△153	—
21年1月期	3,244	△9.9	371	△45.9	321	△48.8	150	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△21.51	—	△6.7	△4.2	△5.5
21年1月期	21.67	19.86	6.5	8.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 △0百万円 21年1月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	3,966	2,195	55.4	310.94
21年1月期	4,053	2,391	59.0	334.13

(参考) 自己資本 22年1月期 2,195百万円 21年1月期 2,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	111	△391	202	142
21年1月期	400	△584	279	220

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	21	13.8	0.9
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	26.5	—

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,405	33.4	31	—	19	—	17	—	2.41
通期	2,893	20.7	109	—	85	—	80	—	11.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 7,160,160株 21年1月期 7,160,160株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 98,368株 21年1月期 1,368株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	2,375	△25.4	△133	—	△170	—	△152	—
21年1月期	3,184	△11.4	350	△49.5	294	△52.3	130	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△21.40	—
21年1月期	18.83	17.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年1月期	3,889		2,120		54.5		300.26	
21年1月期	3,977		2,316		58.2		323.56	

(参考) 自己資本 22年1月期 2,120百万円 21年1月期 2,316百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,395	33.4	31	—	19	—	17	—	2.41
通期	2,873	21.0	109	—	85	—	80	—	11.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、年度の後半に入りようやく最悪期を脱しつつあるものの、年間を通じては円高、デフレの進行、厳しい雇用情勢等、サブプライム問題に端を発する世界同時不況による影響は大きく、企業の設備投資、個人消費の動向ともに力強さに欠け、予断を許さない状況にありました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、不況の影響をまともに受け、特に年度の前半においては材料面における各ユーザーでの急激な在庫調整が進んだことで、大きく需要が減退いたしました。年度の後半にかけて需要は徐々に回復傾向を見せました。しかしながら年間を通じては世界的な景気後退の影響を払拭するまでには至りませんでした。

このような状況下、当社におきましては各ユーザーの動向に留意し、個別の状況の変化や研究開発ニーズに迅速に対応するべく努めるとともに、太陽電池・光ファイバー向け材料等半導体以外の分野への販売にも注力して参りました。また、利益面におきましては、原材料等の購入価格の引き下げや、引き続き労務費・経費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高は2,397,209千円(前年同期比26.1%減)となり、この結果、営業損失は131,363千円(前年同期は371,415千円の利益)、経常損失は168,245千円(同321,902千円の利益)、当期純損失は153,030千円(同150,652千円の利益)となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本国内における半導体メーカー向け売上に関しましては、年度の前半における大幅な落ち込みから、年度の後半にかけて徐々に回復の度合いを強めてまいりましたが、特に台湾を中心としたアジア地域における半導体メーカーの稼働率が低水準で推移した影響を受け、売上高は2,301,337千円(前年同期比24.3%減)となり、営業損失は133,670千円(前年同期は350,328千円の利益)となりました。

②北米

米国子会社TCLC, INC.の同地域における販売が、主に年度の前半において主要ユーザーの大幅な稼働率低下の影響を受け低迷いたしました。その結果、売上高は95,872千円(前年同期比52.8%減)となり、営業損失は95千円(前年同期は14,165千円の利益)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界景気は基本的に回復基調にあることから、当社グループの業績につきましてもプラス成長に転じるものと思われれます。しかしながら、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、日本経済におけるデフレ長期化の懸念等、先行きに対する不透明感は依然として強く、当面は楽観できない状況が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、販売面におきましては、着実に成長してまいりました太陽電池向け材料を、日本を含む東アジア地域を中心に拡販していくとともに、半導体向け材料に関しましても業界の回復にいち早く対応することでシェア拡大を図り、売上高の回復につなげていきたいと考えております。また一方で、継続してあらゆるコストの低減に努め、収益力の面においても向上を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高2,893,000千円、営業利益109,000千円、経常利益85,000千円、当期純利益80,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比126,329千円減少し、1,746,217千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、たな卸資産、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比39,079千円増加し、2,220,450千円となりました。その主な要因は、第二工場用製造装置の購入等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比8,201千円増加し、1,393,223千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の購入に伴う未払金が増加した一方で、運転資金の調達による短期借入金が増加したこと、また、長期借入金の増加に伴い1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比100,721千円増加し、377,677千円となりました。その主な要因は、設備投資資金の調達に伴う長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比196,172千円減少し、2,195,766千円となりました。その主な要因は、当期純損失計上及び配当金支払いによる利益剰余金の減少、及び自己株式の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ78,162千円減少し、142,603千円(前年同期比35.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は111,186千円(同72.3%減)となりました。これは主に、減価償却費246,676千円、たな卸資産の減少額178,484千円等のプラス要因が、税金等調整前当期純損失の計上168,245千円、売上債権の増加額111,621千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は391,559千円(同33.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出390,357千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は202,176千円(同27.7%減)となりました。これは主に、長短借入金の収支のプラス248,566千円が、自己株式の取得による支出22,082千円、配当金の支払額21,202千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	38.8	43.8	59.0	59.0	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	96.7	24.5	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	75.4	8.6	3.2	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	0.7	6.5	23.6	5.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 時価ベースの自己資本比率につきましては、未上場であった平成19年1月期以前については算定しておりません。また、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益分配の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、予想業績に応じて1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定の業界に依存していることについて

イ) 半導体業界について

当連結会計年度の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績は半導体デバイスメーカーの生産動向の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウエハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

そのため、今後市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、刻々と変化する先端開発分野における変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、これまでの半導体業界依存の軽減のため、太陽電池向け化学材料等新規分野を開拓することに注力し対処していく所存であります。

ロ) 競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、新規に当社と競合する分野、製品に他企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 原材料の市況変動について

当社グループの製品はその原料として、市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業遂行上のリスクについて

イ) 財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当連結会計年度末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は39.0%となっております。

当社としては、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等によって利益率の向上を図り、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生 の低減に注力しておりますが、クレーム発生 の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはP L保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

ニ) 人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があります、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

ホ) 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ) 仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に㈱下山工業から仕入れており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入及び販売活動に支障が生じる可能性があります。

③研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

④法的規制等について

当社グループの製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壌汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、また、当社におきましてはISO14001環境マネジメントシステムにより、周辺環境への配慮を行っておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があります。これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は906,000株であり、発行済株式総数7,160,160株の12.6%、潜在株式も含めた株式総数8,066,160株の11.2%に相当しております。

2. 企業集団の状況

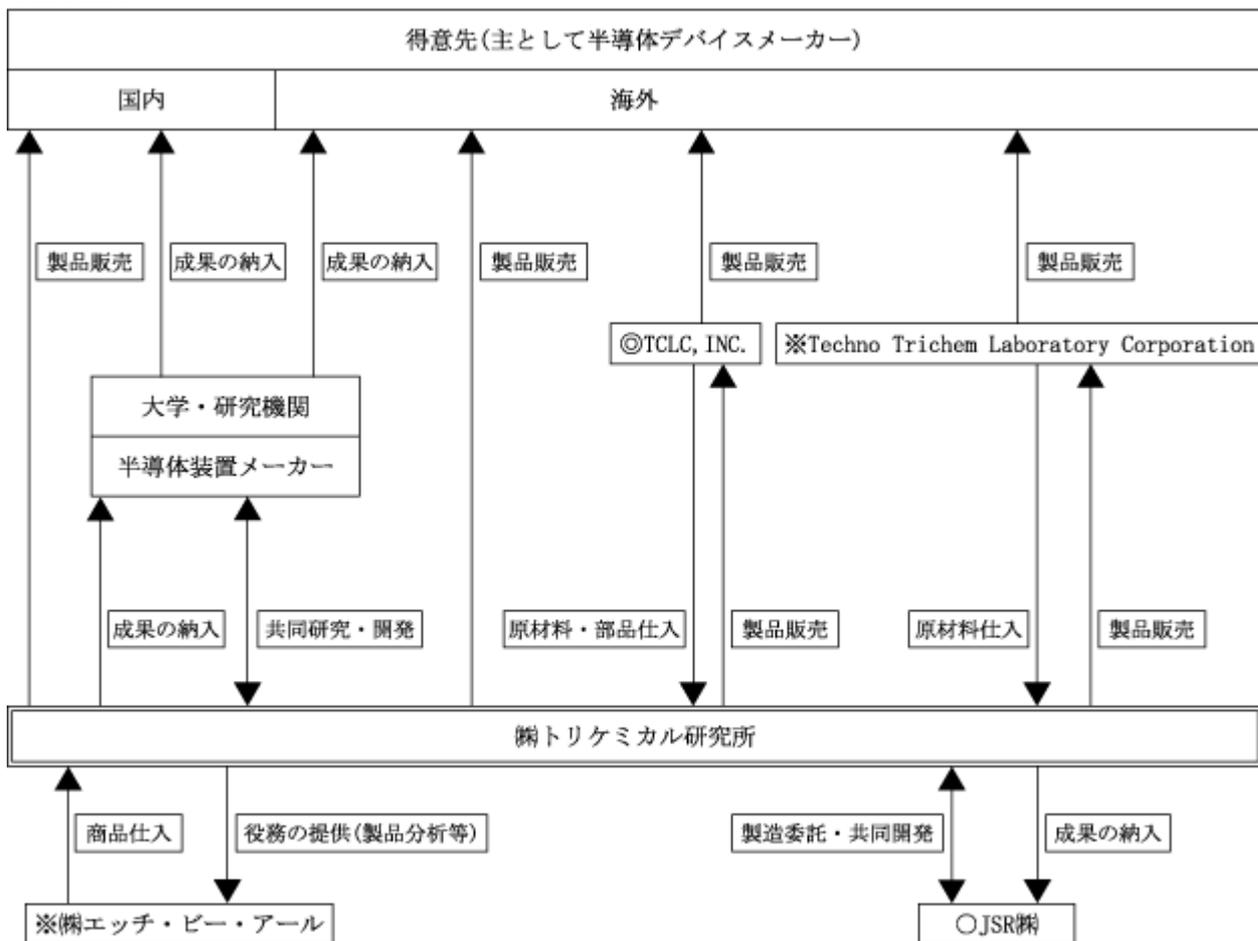
当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

連結子会社TCLC, INC. は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、持分法適用関連会社Techno Trichem Laboratory CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合弁会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、持分法適用関連会社㈱エッチ・ビー・アールはテイサン㈱（現日本エア・リキード㈱）との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。

なお、JSR㈱は、「当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であり、主に製造の受託や共同での研究開発を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社 ○・・・その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の設立以来、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の社訓の下、その実践のため以下の内容を経営理念として掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

- ①当社は、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足の最大化を目指してまいります。
- ②当社は、持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。
- ③最先端・高純度化学材料の開発・製造・販売を事業としている当社は、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・社員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動を行うことといたします。
- ④当社は、従業員ひとりひとりが高い誇りと責任感をもって働くことの出来る公正かつ開かれた企業風土を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率経営及び財務体質の強化を経営の重要な課題の一つとして認識しており、そのため株主資本利益率及び自己資本比率を重視すべき経営指標とし、株主資本の有効活用による収益性の向上に努めるとともに、自己資本の充実による財務基盤の強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在の我が国経済は、世界同時不況の影響から徐々に回復しつつあるものの、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境下ではございますが、当社は中長期的に厳しい経営環境下においても耐えうる市場競争力の維持及び強化に向けた諸施策の実施、さらに、超高純度、高付加価値のウルトラファインケミカルサプライヤーとして最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針として事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

- ①新たな進化と成長を実現する経営基盤の強化のため、太陽電池向け材料等、半導体以外の分野に向けましても当社化学材料の開発・供給・販売体制を強化することで新たな事業の柱としての成長を図ってまいります。
- ②現在の主な販売先であります半導体向けの化学材料に関しましても、次世代半導体向けの新規化学材料の量産化を目的として製造・開発能力の強化とコスト削減を図ってまいります。
- ③社外との連携、共同開発を推進し、事業のスピードアップを図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,311	143,155
受取手形及び売掛金	※3 1,058,767	※3 1,170,843
たな卸資産	505,584	—
商品及び製品	—	19,591
仕掛品	—	92,917
原材料及び貯蔵品	—	214,723
繰延税金資産	28,019	36,957
その他	63,628	70,798
貸倒引当金	△4,764	△2,770
流動資産合計	1,872,546	1,746,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,050,343	1,075,422
減価償却累計額	△302,293	△354,712
建物及び構築物 (純額)	※2 748,049	※2 720,710
機械装置及び運搬具	398,603	674,512
減価償却累計額	△267,571	△293,379
機械装置及び運搬具 (純額)	131,031	381,132
工具、器具及び備品	751,367	775,582
減価償却累計額	△395,437	△444,872
工具、器具及び備品 (純額)	355,930	330,710
土地	※2 608,641	※2 608,641
リース資産	—	14,784
減価償却累計額	—	△2,956
リース資産 (純額)	—	11,827
建設仮勘定	191,979	15,829
有形固定資産合計	2,035,632	2,068,851
無形固定資産		
その他	19,058	12,250
無形固定資産合計	19,058	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 117,833	※1 119,577
繰延税金資産	4,589	14,947
その他	9,586	10,164
貸倒引当金	△5,329	△5,342
投資その他の資産合計	126,679	139,347
固定資産合計	2,181,370	2,220,450
資産合計	4,053,917	3,966,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,791	59,378
短期借入金	※2, ※4 880,000	※2, ※4 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 129,544	※2 156,657
リース債務	—	3,104
未払金	218,580	—
未払法人税等	2,893	1,890
賞与引当金	29,990	29,101
その他	66,222	133,092
流動負債合計	1,385,022	1,393,223
固定負債		
長期借入金	※2 276,911	※2 368,364
リース債務	—	9,313
繰延税金負債	45	—
固定負債合計	276,956	377,677
負債合計	1,661,979	1,770,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	1,022,755	848,248
自己株式	△972	△23,054
株主資本合計	2,406,148	2,209,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,598	△4,701
為替換算調整勘定	△9,611	△9,092
評価・換算差額等合計	△14,210	△13,793
純資産合計	2,391,938	2,195,766
負債純資産合計	4,053,917	3,966,668

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	3,244,854	2,397,209
売上原価	1,764,045	*1 1,543,307
売上総利益	1,480,809	853,901
販売費及び一般管理費	*2, *3 1,109,393	*2, *3 985,265
営業利益又は営業損失 (△)	371,415	△131,363
営業外収益		
受取利息	367	154
受取配当金	73	6,648
持分法による投資利益	6,040	—
貸倒引当金戻入額	3,766	—
その他	1,901	2,100
営業外収益合計	12,149	8,903
営業外費用		
支払利息	16,962	20,250
持分法による投資損失	—	575
固定資産除却損	11,691	4,736
減価償却費	—	19,009
為替差損	29,514	—
その他	3,493	1,213
営業外費用合計	61,662	45,785
経常利益又は経常損失 (△)	321,902	△168,245
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	321,902	△168,245
法人税、住民税及び事業税	128,170	4,111
法人税等調整額	43,079	△19,327
法人税等合計	171,250	△15,215
当期純利益又は当期純損失 (△)	150,652	△153,030

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,682	741,682
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	741,682	741,682
資本剰余金		
前期末残高	607,682	642,682
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	642,682	642,682
利益剰余金		
前期末残高	926,572	1,022,755
当期変動額		
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失 (△)	150,652	△153,030
当期変動額合計	96,182	△174,506
当期末残高	1,022,755	848,248
自己株式		
前期末残高	△970	△972
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△22,082
当期変動額合計	△1	△22,082
当期末残高	△972	△23,054
株主資本合計		
前期末残高	2,239,968	2,406,148
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失 (△)	150,652	△153,030
自己株式の取得	△1	△22,082
当期変動額合計	166,180	△196,588
当期末残高	2,406,148	2,209,559

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,005	△4,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,604	△102
当期変動額合計	△8,604	△102
当期末残高	△4,598	△4,701
為替換算調整勘定		
前期末残高	610	△9,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,222	519
当期変動額合計	△10,222	519
当期末残高	△9,611	△9,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,615	△14,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,826	416
当期変動額合計	△18,826	416
当期末残高	△14,210	△13,793
純資産合計		
前期末残高	2,244,584	2,391,938
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	150,652	△153,030
自己株式の取得	△1	△22,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,826	416
当期変動額合計	147,354	△196,172
当期末残高	2,391,938	2,195,766

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	321,902	△168,245
減価償却費	210,244	246,676
持分法による投資損益(△は益)	△6,040	575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	452	△2,048
受取利息及び受取配当金	△440	△6,803
支払利息	16,962	20,250
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,691	4,736
売上債権の増減額(△は増加)	373,625	△111,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,104	178,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,821	1,478
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,093	34,645
未収入金の増減額(△は増加)	771	312
未払費用の増減額(△は減少)	388	1,537
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△426	1,223
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,095	△32,182
その他	△2,693	679
小計	767,323	169,698
利息及び配当金の受取額	440	6,803
利息の支払額	△16,344	△19,986
法人税等の支払額	△350,576	△64,133
法人税等の還付額	—	18,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,843	111,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△581,347	△390,357
無形固定資産の取得による支出	△1,920	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,470	△391,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,670,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,530,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	130,000
長期借入れによる収入	220,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△95,982	△181,434
リース債務の返済による支出	—	△3,104
株式の発行による収入	70,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△22,082
配当金の支払額	△54,376	△21,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,639	202,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,774	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,237	△78,162
現金及び現金同等物の期首残高	130,528	220,765
現金及び現金同等物の期末残高	※ 220,765	※ 142,603

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
③ 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
⑤ 重要なリース取引の処理方法 ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ21,727千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」を含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度120,701千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」を含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度912千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」を含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度1,884千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,523千円、131,544千円、357,515千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「ソフトウェア等」と掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「その他(無形固定資産)」に変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度65,486千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」を含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度409千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」を含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」を含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度3,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度537千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」を含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 83,199千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 409,124千円 土地 299,581 〃 合計 708,706千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 141,860千円 長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む) 307,694 〃 合計 449,554千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75,143千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,300,000千円 貸出実行残高 880,000 〃 差引額 420,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 83,843千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 396,938千円 土地 299,581 〃 合計 696,520千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 100,000千円 長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む) 310,722 〃 合計 410,722千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,732千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 貸出実行残高 1,010,000 〃 差引額 490,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,217千円 給与手当 189,179 〃 賞与引当金繰入額 11,612 〃 研究開発費 397,101 〃</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>397,101千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 21,727千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,652千円 給与手当 179,549 〃 賞与引当金繰入額 9,643 〃 研究開発費 373,433 〃</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>373,433千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,810	350	—	7,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年9月5日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式350千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	0	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	350	—	350	—	—
合計			350	—	350	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権の減少は、平成20年9月5日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	21,476	利益剰余金	3	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,160	—	—	7,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	97	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 97千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	21,476	3	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 221,311千円	現金及び預金 143,155千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△546 〃</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△552 〃</u>
現金及び現金同等物 <u>220,765千円</u>	現金及び現金同等物 <u>142,603千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,041,570	203,284	3,244,854	—	3,244,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,372	—	143,372	(143,372)	—
計	3,184,943	203,284	3,388,227	(143,372)	3,244,854
営業費用	2,834,615	189,119	3,023,734	(150,295)	2,873,438
営業利益	350,328	14,165	364,493	6,922	371,415
II 資産	3,893,557	57,692	3,951,249	102,667	4,053,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、117,833千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,301,337	95,872	2,397,209	—	2,397,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,751	—	73,751	(73,751)	—
計	2,375,088	95,872	2,470,960	(73,751)	2,397,209
営業費用	2,508,758	95,967	2,604,726	(76,152)	2,528,573
営業損失(△)	△133,670	△95	△133,765	2,401	△131,363
II 資産	3,804,601	61,363	3,865,965	100,702	3,966,668

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、119,577千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の日本における営業費用が21,727千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	149,368	1,294,002	77,047	1,520,418
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,244,854
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	39.9	2.4	46.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、韓国
 (3) その他の地域……アイルランド、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	52,598	657,823	48,980	759,402
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,397,209
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	27.5	2.0	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、中国
 (3) その他の地域……イスラエル、アイルランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	61,397	72,423	65,190	199,010	取得価額相当額	35,177	72,423	26,850	134,450
減価償却累計額相当額	39,054	20,196	46,210	105,461	減価償却累計額相当額	22,764	34,680	19,030	76,475
期末残高相当額	22,342	52,226	18,979	93,548	期末残高相当額	12,413	37,742	7,819	57,974
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			35,574千円		1年以内			25,599千円
	1年超			57,974 "		1年超			32,375 "
	合計			93,548千円		合計			57,974千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			38,787千円		支払リース料			35,574千円
	減価償却費相当額			38,787 "		減価償却費相当額			35,574 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
					2 ファイナンス・リース取引				
					① リース資産の内容				
					有形固定資産				
					半導体用材料生産設備等であります。				
					② リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (法人)	JSR㈱	東京都中央区	23,320	化学工業製品の製造及び販売	(被所有) 直接 19.20	—	当社製品の販売	新株予約権の行使	70,000	—	—

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
①	流動資産	①	流動資産
	賞与引当金 13,453千円		賞与引当金 13,090千円
	たな卸資産評価損 13,655 "		たな卸資産評価損 12,115 "
	貸倒引当金 1,902 "		繰越欠損金 24,640 "
	連結会社間内部利益消去 2,567 "		その他 2,586 "
	その他 455 "		繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△3,358 "</u>
	繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△595 "</u>		小計 49,073千円
	小計 31,439千円		評価性引当額 <u>△12,115 "</u>
	評価性引当額 <u>△3,419 "</u>		合計 36,957千円
	合計 28,019千円		
②	固定資産	②	固定資産
	固定資産除却損 4,361千円		投資有価証券評価損 35,375千円
	投資有価証券評価損 35,375 "		投資有価証券評価差額金 1,881 "
	投資有価証券評価差額金 1,840 "		貸倒引当金 2,137 "
	貸倒引当金 2,132 "		繰越欠損金 50,332 "
	その他 227 "		その他 170 "
	小計 43,938千円		小計 89,898千円
	評価性引当額 <u>△39,349 "</u>		評価性引当額 <u>△74,950 "</u>
	合計 4,589千円		合計 14,947千円
	繰延税金資産合計 32,608千円		繰延税金資産合計 51,905千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
①	流動負債		流動負債
	未収還付事業税 <u>△595千円</u>		未収還付事業税 <u>△3,358千円</u>
	繰延税金資産(流動)との相殺 595 "		繰延税金資産(流動)との相殺 3,358 "
	小計 - 千円		繰延税金負債合計 <u>- 千円</u>
②	固定負債		差引:繰延税金資産の純額 <u>51,905千円</u>
	減価償却 <u>△45千円</u>		
	繰延税金負債合計 <u>△45千円</u>		
	差引:繰延税金資産の純額 32,562千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 "		
	住民税均等割等 1.2 "		
	評価性引当額の増減 10.9 "		
	その他 <u>△0.2 "</u>		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.2%</u>		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,512	7,679	△833
小計	8,512	7,679	△833
合計	8,512	7,679	△833

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,954

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,714	6,572	△3,142
小計	9,714	6,572	△3,142
合計	9,714	6,572	△3,142

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,161

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>										
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,031千円</td> </tr> </table>	①確定拠出年金にかかる要拠出額	17,031千円	②退職給付費用	17,031千円	<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,125千円</td> </tr> <tr> <td>②臨時に支払った退職金</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,754千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年2月15日に、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を現行制度に付加いたしました。</p> <p>これによる平成22年2月1日現在での退職給付債務の概算見積額約20百万円は、過去勤務債務として従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、定額法で費用処理いたします。</p>	①確定拠出年金にかかる要拠出額	17,125千円	②臨時に支払った退職金	3,629千円	③退職給付費用	20,754千円
①確定拠出年金にかかる要拠出額	17,031千円										
②退職給付費用	17,031千円										
①確定拠出年金にかかる要拠出額	17,125千円										
②臨時に支払った退職金	3,629千円										
③退職給付費用	20,754千円										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	454,000	285,000	245,000
付与	—	—	—
失効	30,000	16,000	26,000
権利確定	424,000	—	—
未確定残	—	269,000	219,000
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	424,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5,000	—	—
未行使残	419,000	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	—	269,000	219,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	269,000	—
未確定残	—	—	219,000
権利確定後 (株)			
期首	419,000	—	—
権利確定	—	269,000	—
権利行使	—	—	—
失効	1,000	—	—
未行使残	418,000	269,000	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	334.13円	310.94円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	21.67円	△21.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	150,652	△153,030
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	150,652	△153,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,951,288	7,114,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	636,014	—
(うち新株予約権(株))	(636,014)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数906,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(包括的業務提携)</p> <p>当社は平成21年3月9日開催の取締役会におきまして、JSR㈱と業務提携に関する覚書を締結することを決議し、同日、覚書を締結いたしました。</p> <p>1 業務提携の理由</p> <p>半導体市場において微細化・高集積化に対するニーズが高まる中、高分子技術、機能性材料に強みをもつJSR㈱とウルトラファインケミカル(超高純度化学薬品)に強みをもつ当社が提携することで、最先端半導体製造プロセス用の高度な材料を提供していくことを目指したものであります。</p> <p>2 業務提携の内容</p> <p>(1) JSR㈱が開発した半導体製造工程において使用する複数のファインケミカル材料の当社への製造委託</p> <p>(2) 製造委託の過程で必要となる製造プロセスの共同開発</p> <p>(3) 製造委託及び製造プロセス開発の過程で蓄積されるノウハウの共有</p> <p>(4) 製造委託に関連して派生する分野におけるファインケミカル材料の共同開発・共同事業の可能性に関する検討</p> <p>(5) 当社が開発したファインケミカル材料に関し、JSR㈱が保有するグローバルインフラの活用による物流・市場開拓支援の検討</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,462	109,220
受取手形	※2 467,007	※2 452,249
売掛金	580,686	720,369
製品	10,733	—
商品及び製品	—	12,965
原材料	260,773	—
仕掛品	131,544	92,917
貯蔵品	96,742	—
原材料及び貯蔵品	—	214,723
前払費用	12,074	10,666
未収還付法人税等	—	56,629
繰延税金資産	24,117	35,652
その他	48,848	780
貸倒引当金	△2,556	△2,286
流動資産合計	1,830,435	1,703,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	932,198	957,077
減価償却累計額	△277,849	△321,716
建物 (純額)	※1 654,348	※1 635,360
構築物	118,145	118,345
減価償却累計額	△24,443	△32,995
構築物 (純額)	93,701	85,349
機械及び装置	393,608	668,347
減価償却累計額	△263,430	△288,723
機械及び装置 (純額)	130,178	379,623
車両運搬具	4,994	6,164
減価償却累計額	△4,141	△4,655
車両運搬具 (純額)	853	1,509
工具、器具及び備品	747,823	771,996
減価償却累計額	△392,150	△441,286
工具、器具及び備品 (純額)	355,672	330,710
土地	※1 608,641	※1 608,641
リース資産	—	14,784
減価償却累計額	—	△2,956
リース資産 (純額)	—	11,827
建設仮勘定	191,979	15,829
有形固定資産合計	2,035,375	2,068,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	15,121	8,442
その他	3,937	3,808
無形固定資産合計	19,058	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	34,633	35,733
関係会社株式	49,511	49,511
従業員に対する長期貸付金	545	1,500
破産更生債権等	5,329	5,342
長期前払費用	351	—
繰延税金資産	4,589	14,947
その他	3,201	3,161
貸倒引当金	△5,329	△5,342
投資その他の資産合計	92,832	104,854
固定資産合計	2,147,266	2,185,957
資産合計	3,977,702	3,889,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,297	57,966
短期借入金	※1, ※3 880,000	※1, ※3 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,544	※1 156,657
リース債務	—	3,104
未払金	218,518	65,445
未払費用	34,788	36,557
未払法人税等	2,893	1,890
前受金	5,461	7,378
預り金	25,879	23,301
賞与引当金	29,990	29,101
その他	93	367
流動負債合計	1,384,466	1,391,770
固定負債		
長期借入金	※1 276,911	※1 368,364
リース債務	—	9,313
固定負債合計	276,911	377,677
負債合計	1,661,377	1,769,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金		
資本準備金	642,682	642,682
資本剰余金合計	642,682	642,682
利益剰余金		
利益準備金	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	932,336	758,593
利益剰余金合計	937,530	763,787
自己株式	△972	△23,054
株主資本合計	2,320,923	2,125,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,598	△4,701
評価・換算差額等合計	△4,598	△4,701
純資産合計	2,316,324	2,120,397
負債純資産合計	3,977,702	3,889,846

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	3,184,943	2,375,088
売上原価		
製品期首たな卸高	12,034	10,733
当期製品製造原価	1,740,732	1,539,128
合計	1,752,767	1,549,861
製品期末たな卸高	10,733	12,965
売上原価合計	1,742,033	※1 1,536,896
売上総利益	1,442,910	838,192
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,092,581	※2, ※3 971,862
営業利益又は営業損失(△)	350,328	△133,670
営業外収益		
受取利息	344	145
受取配当金	73	6,648
受取家賃	600	—
貸倒引当金戻入額	3,403	—
その他	1,274	1,960
営業外収益合計	5,695	8,754
営業外費用		
支払利息	16,962	20,250
固定資産除却損	11,691	4,736
減価償却費	—	19,009
為替差損	29,388	—
その他	3,486	1,211
営業外費用合計	61,528	45,207
経常利益又は経常損失(△)	294,495	△170,123
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	294,495	△170,123
法人税、住民税及び事業税	121,717	4,036
法人税等調整額	41,870	△21,893
法人税等合計	163,588	△17,857
当期純利益又は当期純損失(△)	130,907	△152,265

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,682	741,682
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	741,682	741,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	607,682	642,682
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	642,682	642,682
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,194	5,194
当期末残高	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	855,899	932,336
当期変動額		
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	130,907	△152,265
当期変動額合計	76,436	△173,742
当期末残高	932,336	758,593
利益剰余金合計		
前期末残高	861,093	937,530
当期変動額		
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	130,907	△152,265
当期変動額合計	76,436	△173,742
当期末残高	937,530	763,787
自己株式		
前期末残高	△970	△972
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△22,082
当期変動額合計	△1	△22,082
当期末残高	△972	△23,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,174,488	2,320,923
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失 (△)	130,907	△152,265
自己株式の取得	△1	△22,082
当期変動額合計	146,435	△195,824
当期末残高	2,320,923	2,125,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,005	△4,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,604	△102
当期変動額合計	△8,604	△102
当期末残高	△4,598	△4,701
純資産合計		
前期末残高	2,178,493	2,316,324
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失 (△)	130,907	△152,265
自己株式の取得	△1	△22,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,604	△102
当期変動額合計	137,830	△195,926
当期末残高	2,316,324	2,120,397

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法	総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 5～13年 車両運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械及び装置 4～8年 車両運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ21,727千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度912千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「固定資産除却損」(前事業年度1,884千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収還付法人税等」(前事業年度18,804千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記してありました「受取家賃」(当事業年度600千円)、「貸倒引当金戻入額」(当事業年度269千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「減価償却費」(前事業年度3,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記してありました「為替差損」(当事業年度535千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">409,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">708,706千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">307,694 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">449,554千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,143千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">880,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	建物	409,124千円	土地	299,581 〃	合計	708,706千円	短期借入金	141,860千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む)	307,694 〃	合計	449,554千円	受取手形	75,143千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	880,000 〃	差引額	420,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">696,520千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">310,722 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">410,722千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,732千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,010,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> </table>	建物	396,938千円	土地	299,581 〃	合計	696,520千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む)	310,722 〃	合計	410,722千円	受取手形	58,732千円	当座貸越極度額	1,500,000千円	貸出実行残高	1,010,000 〃	差引額	490,000千円
建物	409,124千円																																								
土地	299,581 〃																																								
合計	708,706千円																																								
短期借入金	141,860千円																																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む)	307,694 〃																																								
合計	449,554千円																																								
受取手形	75,143千円																																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																																								
貸出実行残高	880,000 〃																																								
差引額	420,000千円																																								
建物	396,938千円																																								
土地	299,581 〃																																								
合計	696,520千円																																								
短期借入金	100,000千円																																								
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金含む)	310,722 〃																																								
合計	410,722千円																																								
受取手形	58,732千円																																								
当座貸越極度額	1,500,000千円																																								
貸出実行残高	1,010,000 〃																																								
差引額	490,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,727千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃費 78,583千円 貸倒引当金繰入額 236 〃 給与手当 189,179 〃 賞与手当 46,163 〃 賞与引当金繰入額 11,612 〃 役員報酬 92,370 〃 研究開発費 397,101 〃 減価償却費 7,717 〃 支払手数料 70,736 〃	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃費 81,011千円 貸倒引当金繰入額 13 〃 給与手当 179,549 〃 賞与引当金繰入額 9,643 〃 役員報酬 74,949 〃 研究開発費 373,433 〃 減価償却費 8,135 〃 支払手数料 48,871 〃
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 397,101千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 373,433千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	0	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	97	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 97千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,886</td> <td style="text-align: right;">28,511</td> <td style="text-align: right;">72,423</td> <td style="text-align: right;">65,190</td> <td style="text-align: right;">199,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,754</td> <td style="text-align: right;">17,299</td> <td style="text-align: right;">20,196</td> <td style="text-align: right;">46,210</td> <td style="text-align: right;">105,461</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,131</td> <td style="text-align: right;">11,211</td> <td style="text-align: right;">52,226</td> <td style="text-align: right;">18,979</td> <td style="text-align: right;">93,548</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	28,511	72,423	65,190	199,010	減価償却累計額相当額	21,754	17,299	20,196	46,210	105,461	期末残高相当額	11,131	11,211	52,226	18,979	93,548	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,236</td> <td style="text-align: right;">15,941</td> <td style="text-align: right;">72,423</td> <td style="text-align: right;">26,850</td> <td style="text-align: right;">134,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,427</td> <td style="text-align: right;">8,337</td> <td style="text-align: right;">34,680</td> <td style="text-align: right;">19,030</td> <td style="text-align: right;">76,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> <td style="text-align: right;">7,604</td> <td style="text-align: right;">37,742</td> <td style="text-align: right;">7,819</td> <td style="text-align: right;">57,974</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,236	15,941	72,423	26,850	134,450	減価償却累計額相当額	14,427	8,337	34,680	19,030	76,475	期末残高相当額	4,809	7,604	37,742	7,819	57,974
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	32,886	28,511	72,423	65,190	199,010																																												
減価償却累計額相当額	21,754	17,299	20,196	46,210	105,461																																												
期末残高相当額	11,131	11,211	52,226	18,979	93,548																																												
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	19,236	15,941	72,423	26,850	134,450																																												
減価償却累計額相当額	14,427	8,337	34,680	19,030	76,475																																												
期末残高相当額	4,809	7,604	37,742	7,819	57,974																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,974 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,574千円	1年超	57,974 〃	合計	93,548千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,375 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,599千円	1年超	32,375 〃	合計	57,974千円																																				
1年以内	35,574千円																																																
1年超	57,974 〃																																																
合計	93,548千円																																																
1年以内	25,599千円																																																
1年超	32,375 〃																																																
合計	57,974千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,787 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,787千円	減価償却費相当額	38,787 〃	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,574 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,574千円	減価償却費相当額	35,574 〃																																								
支払リース料	38,787千円																																																
減価償却費相当額	38,787 〃																																																
支払リース料	35,574千円																																																
減価償却費相当額	35,574 〃																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
	2 ファイナンス・リース取引																																																
	① リース資産の内容																																																
	有形固定資産																																																
	半導体用材料生産設備等であります。																																																
	② リース資産の減価償却の方法																																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,453千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,655 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,023 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△595 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,117千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,840 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,132 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,349 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,589千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 28,706千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△595千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">595 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,706千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,453千円	たな卸資産評価損	13,655 "	貸倒引当金	1,023 "	繰延税金負債(流動)との相殺	△595 "	小計	27,537千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	24,117千円	固定資産除却損	4,361千円	投資有価証券評価損	35,375 "	投資有価証券評価差額金	1,840 "	貸倒引当金	2,132 "	その他	227 "	小計	43,938千円	評価性引当額	△39,349 "	合計	4,589千円	流動負債		未収還付事業税	△595千円	繰延税金資産(流動)との相殺	595 "	繰延税金負債合計	-千円	差引:繰延税金資産の純額	28,706千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,090千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,115 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,553 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,367 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,358 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,115 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,652千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,881 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,137 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,332 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△74,950 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,947千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 50,600千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△3,358千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,358 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,600千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,090千円	たな卸資産評価損	12,115 "	繰越欠損金	23,553 "	その他	2,367 "	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,358 "	小計	47,767千円	評価性引当額	△12,115 "	合計	35,652千円	投資有価証券評価損	35,375千円	投資有価証券評価差額金	1,881 "	貸倒引当金	2,137 "	繰越欠損金	50,332 "	その他	170 "	小計	89,898千円	評価性引当額	△74,950 "	合計	14,947千円	流動負債		未収還付事業税	△3,358千円	繰延税金資産(流動)との相殺	3,358 "	繰延税金負債合計	-千円	差引:繰延税金資産の純額	50,600千円
賞与引当金	13,453千円																																																																																		
たな卸資産評価損	13,655 "																																																																																		
貸倒引当金	1,023 "																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△595 "																																																																																		
小計	27,537千円																																																																																		
評価性引当額	△3,419 "																																																																																		
合計	24,117千円																																																																																		
固定資産除却損	4,361千円																																																																																		
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																		
投資有価証券評価差額金	1,840 "																																																																																		
貸倒引当金	2,132 "																																																																																		
その他	227 "																																																																																		
小計	43,938千円																																																																																		
評価性引当額	△39,349 "																																																																																		
合計	4,589千円																																																																																		
流動負債																																																																																			
未収還付事業税	△595千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	595 "																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																		
差引:繰延税金資産の純額	28,706千円																																																																																		
賞与引当金	13,090千円																																																																																		
たな卸資産評価損	12,115 "																																																																																		
繰越欠損金	23,553 "																																																																																		
その他	2,367 "																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,358 "																																																																																		
小計	47,767千円																																																																																		
評価性引当額	△12,115 "																																																																																		
合計	35,652千円																																																																																		
投資有価証券評価損	35,375千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	1,881 "																																																																																		
貸倒引当金	2,137 "																																																																																		
繰越欠損金	50,332 "																																																																																		
その他	170 "																																																																																		
小計	89,898千円																																																																																		
評価性引当額	△74,950 "																																																																																		
合計	14,947千円																																																																																		
流動負債																																																																																			
未収還付事業税	△3,358千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	3,358 "																																																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																																																		
差引:繰延税金資産の純額	50,600千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	1.3 "	評価性引当額の増減	11.9 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																																		
住民税均等割等	1.3 "																																																																																		
評価性引当額の増減	11.9 "																																																																																		
その他	0.9 "																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	323.56円	300.26円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	18.83円	△21.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.25円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	130,907	△152,265
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	130,907	△152,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,951,288	7,114,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	636,014	—
(うち新株予約権(株))	(636,014)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数906,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(包括的業務提携)</p> <p>当社は平成21年3月9日開催の取締役会におきまして、JSR㈱と業務提携に関する覚書を締結することを決議し、同日、覚書を締結いたしました。</p> <p>1 業務提携の理由</p> <p>半導体市場において微細化・高集積化に対するニーズが高まる中、高分子技術、機能性材料に強みをもつJSR㈱とウルトラファインケミカル(超高純度化学薬品)に強みをもつ当社が提携することで、最先端半導体製造プロセス用の高度な材料を提供していくことを目指したものであります。</p> <p>2 業務提携の内容</p> <p>(1) JSR㈱が開発した半導体製造工程において使用する複数のファインケミカル材料の当社への製造委託</p> <p>(2) 製造委託の過程で必要となる製造プロセスの共同開発</p> <p>(3) 製造委託及び製造プロセス開発の過程で蓄積されるノウハウの共有</p> <p>(4) 製造委託に関連して派生する分野におけるファインケミカル材料の共同開発・共同事業の可能性に関する検討</p> <p>(5) 当社が開発したファインケミカル材料に関し、JSR㈱が保有するグローバルインフラの活用による物流・市場開拓支援の検討</p>	

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年4月27日付)

氏名	新	現
たけなか じゅんぺい 竹中 潤平	取締役相談役(非常勤)	取締役会長